



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 11 日

上場会社名 さくらインターネット株式会社 (コード番号：3778 東証マザーズ)

(URL <http://www.sakura.ad.jp/>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 氏名 笹田 亮
責任者役職 取締役最高財務責任者 氏名 片岡 督雄 TEL (06)6265-4830

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) 連結(新規) 1社 持分法(新規) 1社
 ④ 会計監査人の関与

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	959	—	△39	—	△43	—	△32	—
18年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)18年3月期	2,758	—	210	—	197	—	105	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	△1,053	46	△1,016	53
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	3,552	79	3,387	44

(注) 全ての項目につきまして、前第3四半期より連結開示を行っているため、前年同期の記載を省略しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における日本経済は、企業収益の改善を受けて設備投資は増加し、個人消費も緩やかに増加しております。

当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるため、データセンターの收容能力をいっそう高め、より安定したインターネット接続環境を提供できるようにするため、西新宿データセンターの運用を6月より開始し、基幹回線であるバックホーンの容量について46G/bpsから62G/bpsに増速しました。また、顧客の満足度をより高めるため、専用サーバーサービスのサーバー機材の多様化、高機能化への対応、サポート体制の充実などにより顧客獲得に注力しました。その一方で、回線原価等の通信原価の低減、データセンターの稼働率(ラック充足率)を高める等、コストダウンの努力を重ねましたが、他方において、西新宿データセンターの新設による賃借料等の固定経費や顧客増加に伴うサポート体制の充実による人件費増などによる諸経費が増加しました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は959,015千円、営業損失39,364千円、経常損失は43,064千円となり、当期純損失は32,736千円となりました。

(注) 当第1四半期につきましては、前第3四半期より連結開示を行っているため、連結財務諸表数値について前期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	3,358	809	22.8	24,507 84
18年3月期第1四半期	—	—	—	— —
(参考)18年3月期	2,709	804	29.7	25,939 66

(注) 全ての項目につきまして、前第3四半期より連結開示を行っているため、前年同期の記載を省略しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	5	△400	△47	521
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	419	△736	1,124	963

(注) 全ての項目につきまして、前第3四半期より連結開示を行っているため、前年同期の記載を省略しております。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失40,754千円、非資金費用である減価償却費53,859千円や前受金の増加額60,308千円、未収消費税の増加額49,790千円、法人税等の支払額39,941千円などにより5,535千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出227,385千円、投資有価証券取得による支出167,423千円などにより400,523千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れの返済による支出46,500千円、配当金の支払8,562千円などにより47,934千円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の減少額は、442,694千円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は521,028千円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,099	△81	△83
通期	5,022	257	135

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)4,336円27銭

1株当たり予想当期純利益は、当第1四半期末の発行済株式数31,182株により算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期の業績の動向などを踏まえ、平成18年5月12日の決算発表時に公表しました平成19年3月期の中間及び通期の業績予想につきまして、決算短信と同時公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、修正いたしました。

データセンター運営事業におきまして、売上高につきまして、旺盛な需要に支えられ堅調に推移しており、当初予想に対して増加する見込みであります。利益につきまして、売上原価ならびに営業費用の実績が概ね計画どおりに推移していることから、売上高の増加見込分が利益の増加に寄与する見込みであります。

(業績予想の利用に関する注意事項)

上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添付資料]

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		521,018		963,712	
2 売掛金		196,255		182,107	
3 たな卸資産		103,771		95,219	
4 繰延税金資産		38,505		36,066	
5 その他		184,716		123,321	
貸倒引当金		△3,410		△5,609	
流動資産合計		1,040,857	31.0	1,394,817	51.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		765,988		180,636	
(2) 工具器具備品		554,370		388,212	
(3) 建設仮勘定		—		8,820	
有形固定資産合計		1,320,359	39.3	577,668	21.3
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		—		130,660	
(2) のれん		123,989		—	
(3) 専用実施権		105,936		113,503	
(4) ソフトウェア		83,028		63,918	
(5) ソフトウェア仮勘定		123,083		45,356	
(6) その他		3,085		3,091	
無形固定資産合計		439,123	13.1	356,529	13.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		189,023		21,600	
(2) 敷金保証金		359,067		353,352	
(3) 繰延税金資産		1,527		974	
(4) その他		8,737		5,020	
投資その他の資産合計		558,356	16.6	380,947	14.1
固定資産合計		2,317,839	69.0	1,315,145	48.5
資産合計		3,358,696	100.0	2,709,963	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I		流動負債				
1		買掛金	157,814		115,818	
2		一年以内返済予定の 長期借入金	186,000		186,000	
3		未払金	223,255		185,580	
4		未払法人税等	2,230		44,321	
5		前受金	527,278		466,970	
6		賞与引当金	40,719		57,168	
7		設備未払金	675,544		13,213	
8		その他	43,955		47,432	
		流動負債合計	1,856,799	55.3	1,116,505	41.2
II		固定負債				
		長期借入金	692,500		739,000	
		固定負債合計	692,500	20.6	739,000	27.3
		負債合計	2,549,299	75.9	1,855,505	68.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	—		49,705	1.8
(資本の部)						
I		資本金	—		366,500	13.5
II		資本剰余金	—		200,700	7.4
III		利益剰余金	—		237,552	8.8
		純資産合計	—		804,752	29.7
		負債、少数株主持分、資本合計	—		2,709,963	100.0
(純資産の部)						
I		株主資本				
1		資本金	370,350	11.0	—	
2		資本剰余金	204,550	6.1	—	
3		利益剰余金	189,303	5.6	—	
		株主資本合計	764,203	22.8	—	
II		少数株主持分	45,194	1.3	—	
		純資産合計	809,397	24.1	—	
		負債、純資産合計	3,358,696	100.0	—	

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		959,015	100.0	2,758,593	100.0
II 売上原価			765,458	79.8	1,911,870	69.3
売上総利益			193,556	20.2	846,723	30.7
III 販売費及び一般管理費			232,921	24.3	636,712	23.1
営業利益又は営業損失(△)			△39,364	△4.1	210,010	7.6
IV 営業外収益						
1 受取利息			16		537	
2 受取配当金			—		816	
3 為替差益			228		405	
4 未請求債務取崩額			—		628	
5 受取雇用助成金			—		578	
6 その他			66	0.0	61	0.1
V 営業外費用						
1 支払利息			3,484		1,431	
2 新株発行費			17		14,370	
3 和解金			500		—	
4 その他			8	0.4	—	0.6
経常利益又は経常損失(△)			△43,064	△4.5	197,236	7.1
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益			2,310	0.2	5,905	0.2
VII 特別損失						
固定資産除却損			—	—	27,591	1.0
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失(△)				△40,754	△4.3	175,551
法人税、住民税及び事業税		1,485		71,939		
法人税等調整額		△2,992	△0.2	△2,084	2.5	
少数株主損失			6,511	0.7	—	
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△)			△32,736	△3.4	105,696	3.8

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高	366,500	200,700	237,552	804,752	49,705	854,457
当四半期の変動額						
新株の発行	3,850	3,850		7,700		7,700
剰余金の配当			△15,512	△15,512		△15,512
四半期純利益			△32,736	△32,736		△32,736
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)					△4,511	△4,511
当四半期の変動額合計	3,850	3,850	△48,248	△40,548	△4,511	△45,059
平成18年6月30日残高	370,350	204,550	189,303	764,203	45,194	809,397

(4) 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		200,700	200,700
III 資本剰余金期末残高			200,700
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			146,255
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		105,696	105,696
III 利益剰余金減少高			
配当金		14,400	14,400
IV 利益剰余金期末残高			237,552

※ 前第1四半期連結会計期間につきましては、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	△40,754	175,551
2		減価償却費	53,859	141,166
3		のれん償却額	6,670	—
4		連結調整勘定償却	—	2,746
5		貸倒引当金の減少額	△2,199	△6,298
6		賞与引当金の増減額	△16,449	50,968
7		受取利息及び受取配当金	△16	△1,353
8		支払利息	3,484	1,431
9		有形固定資産除却損	—	27,591
10		新株発行費	—	14,370
11		為替差益	△228	△11
12		未払消費税の増加額	—	1,900
13		未収消費税の増加額	△49,790	—
14		売上債権の増加額	△14,148	△19,580
15		前受金の増加額	60,308	161,184
16		たな卸資産の増加額	△8,552	△28,306
17		仕入債務の増加額	41,996	29,193
18		その他流動資産の増加額	△30,043	△100,096
19		その他流動負債の増加額	44,715	65,796
20		その他固定資産の増加額	—	1,071
		小計	48,853	517,325
21		利息及び配当金の受取額	16	1,353
22		利息の支払額	△3,392	△2,488
23		法人税等の支払額	△39,941	△97,141
		営業活動によるキャッシュ・フロー	5,535	419,048
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△48,146
2		有形固定資産の取得による支出	△141,052	△206,650
3		無形固定資産の取得による支出	△86,332	△213,036
4		投資有価証券の取得による支出	△167,423	△10,000
5		敷金保証金の支出	△5,714	△272,421
6		敷金保証金の収入	—	13,842
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,523	△736,411

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	308,000
長期借入れによる収入		—	900,000
短期借入金の返済による支出		—	△383,000
長期借入金の返済による支出		△46,500	—
株式の発行による収入		7,700	327,829
リース債務の返済による支出		△2,571	△13,756
少数株主からの払込による収入		2,000	—
配当金の支払額		△8,562	△14,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△47,934	1,124,673
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		228	11
V 現金及び現金同等物の増減額		△442,694	807,321
VI 現金及び現金同等物の期首残高		963,712	156,391
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	※1	521,018	963,712

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社イクスフェイズ、株式会社カイロス、さくらクリエイティブ株式会社の3社であります。なお、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたさくらクリエイティブ株式会社についてはみなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結会計期間は同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 上海伯漢信息科技有限公司</p> <p>3 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社イクスフェイズ及びさくらクリエイティブ株式会社の第1四半期会計期間末日は5月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 1. サーバ 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p> 2. その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 6年から18年 工具器具備品 4年から15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェア制作費については、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社イクスフェイズ、株式会社カイロスの2社であり、当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、株式会社カイロスについてはみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社イクスフェイズの決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p> 貯蔵品 1. サーバ 同左</p> <p> 2. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ 長期前払費用 リース契約及び割賦購入契約に関するものについては利息法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は764,203千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、439,330千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、399,074千円であります。

(連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>24,770千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>74,283千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>25,857千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>30,395千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>6,670千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>110千円</td></tr> </table>	役員報酬	24,770千円	給料手当	74,283千円	広告宣伝費	25,857千円	支払手数料	30,395千円	のれん償却額	6,670千円	貸倒引当金繰入額	110千円	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>64,746千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>189,369千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>65,331千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>100,307千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2,746千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>547千円</td></tr> </table>	役員報酬	64,746千円	給料手当	189,369千円	広告宣伝費	65,331千円	支払手数料	100,307千円	連結調整勘定償却額	2,746千円	貸倒引当金繰入額	547千円
役員報酬	24,770千円																								
給料手当	74,283千円																								
広告宣伝費	25,857千円																								
支払手数料	30,395千円																								
のれん償却額	6,670千円																								
貸倒引当金繰入額	110千円																								
役員報酬	64,746千円																								
給料手当	189,369千円																								
広告宣伝費	65,331千円																								
支払手数料	100,307千円																								
連結調整勘定償却額	2,746千円																								
貸倒引当金繰入額	547千円																								

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 増加株式数	当第1四半期 連結会計期間 減少株式数	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)
普通株式	31,024	158	—	31,182
合計	31,024	158	—	31,182

(変動事由の概要)

発行済株式について、ストックオプションの行使により158株増加しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日	普通株式	15,512	500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。	※1 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	167,100

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,600

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	24,507円84銭	25,939円66銭
1株当たり第1四半期純利益	△1,053円46銭	3,552円79銭
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益	△1,016円53銭	3,387円44銭

(注) 1株当たり第1四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第1四半期(当期)純利益(千円)	△32,736	105,696
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	△32,736	105,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,075	29,750
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,128	1,452
(うち新株引受権及び新株予約権(ストックオプション))(株)	1,128	1,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

新会社の設立について

平成18年7月20日、業務提携先と共同出資で新会社を設立いたしました。

(1) 設立の理由

当社は、平成18年3月20日に、映像伝送サービス、映像ハブ機能サービスならびに映像ソリューション・プラットフォーム提供サービスを主業とするネクシオン株式会社との業務および資本提携に関するお知らせを開示し、また同年5月18日に、株式会社ソフィアシステムズ（JASDAQ：6942）の子会社で、システムコンサルティングサービスを提供するソフィア総合研究所株式会社との業務提携に関するお知らせを開示しました。

このたび、これら2社のほか、株式会社ネプロアジア（JASDAQ：9421）の子会社で、携帯向けコンテンツ配信や電子コマース・サイト構築、ネットワーク・ソリューション・ツールの提供等を行う株式会社ネプロアイティを加えて、共同で新たに会社を設立することにしたものです。

新会社は、提携各社がそれぞれの強みを活かして、パソコン・携帯電話その他情報端末に向けた有料・ダウンロード型の高ビットレート動画コンテンツの配信サービスに取り組みます。

(2) 新会社の概要

- ・ 商号 株式会社DOMIRU
- ・ 設立年月日 平成18年7月20日
- ・ 事業内容 ①パソコン・携帯電話・各種情報端末向け動画コンテンツ配信サービス
②ポータルサイト向け動画コンテンツ提供サービス
③コンテンツホルダー及び通信事業者向け動画配信プラットフォーム提供サービス
- ・ 代表者 代表取締役 中里 政治
- ・ 資本金 100百万円
- ・ 本店所在地 東京都新宿区西新宿4丁目33番4号
- ・ 出資比率 当社 55%
ソフィア総合研究所(株) 25%
(株)ネプロアイティ 15%
ネクシオン(株) 5%
- ・ 当社との人的関係 当社代表取締役笹田亮が、新会社の社外取締役を兼務します。

(3) 今後の業績に与える影響

当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

前連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日）

ネクシオン株式会社への出資

(1) 出資の内容

当社さくらインターネット株式会社は、次の2項の要領によりネクシオン株式会社が発行する株式を平成18年4月20日に取得いたしました。

新株式発行による株式の取得

- ・ 発行新株式数 50,000株
- ・ 発行価額 1株につき金2,000円(総額100,000,000円)

株式の取得により、当社のネクシオン株式会社に対する議決権割合は5.58%となります。(発行済株式総数895,340株)

(2) ネクシオン株式会社の事業内容について

- ・ 主な事業内容 放送番組、インターネット放送番組の提供
画像、音声を含む各種情報の保管、加工、管理、配信業務
画像、音声を含む各種情報の著作権管理業務
- ・ 所在地 東京都中央区日本橋3丁目12番2号
- ・ 代表者 上原文夫
- ・ 資本金 310百万円
- ・ 売上高 867百万円(連結)、730百万円(単体) (ともに平成17年3月期)

(3) 今後の業績に与える影響

当連結会計年度に与える影響は軽微であります。



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月11日

上場会社名 さくらインターネット株式会社 (コード番号：3778 東証マザーズ)
 (URL <http://www.sakura.ad.jp>)
 問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 氏名 笹田 亮
 責任者役職 取締役最高財務責任者 氏名 片岡 督雄 TEL (06)6265-4830

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	878	46.95	△13	—	△15	—	△11	—
18年3月期第1四半期	597	—	33	—	32	—	22	—
(参考) 18年3月期	2,758		219		207		116	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	△362 07	△349 38
18年3月期第1四半期	764 88	— —
(参考) 18年3月期	3,908 80	3,726 88

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、18年3月期第1四半期は潜在株式は存在しますが、当該期間において当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注)2 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	3,235	796	24.6	25,536 51
18年3月期第1四半期	1,051	378	36.0	13,155 71
(参考) 18年3月期	2,596	815	31.4	26,281 05

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
18年3月期第1四半期	23	△42	△14	123
(参考) 18年3月期	—	—	—	—

(注) 全ての項目につきまして、前第3四半期より連結開示を行っており、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

3. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,949	△57	△57
通期	4,659	264	144

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,649円87銭

1株当たり予想当期純利益は、当第1四半期末の発行済株式数31,182株により算出しております。

(業績予想の利用に関する注意事項)

上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 配当の状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	500.00	500.00
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	500.00	500.00

[添付資料]

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		123,040		410,781		867,297	
2 売掛金		114,838		142,543		141,348	
3 貯蔵品		72,532		97,915		78,994	
4 その他	※2	47,809		232,566		165,378	
貸倒引当金		△17,927		△3,753		△5,949	
流動資産合計		340,293	32.4	880,053	27.2	1,247,068	48.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		200,768		765,492		180,121	
(2) 工具器具備品		330,905		549,080		382,151	
(3) 建設仮勘定		—		—		8,820	
有形固定資産合計		531,673	50.6	1,314,573	40.6	571,093	22.0
2 無形固定資産							
(1) 専用実施権		—		105,936		113,503	
(2) その他		28,971		204,910		114,406	
無形固定資産合計		28,971	2.7	310,846	9.6	227,909	8.8
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		88,082		349,544		343,830	
(2) 投資有価証券		31,600		177,100		31,600	
(3) 関係会社株式		—		178,723		148,800	
(4) その他		31,709		25,620		26,872	
貸倒引当金		△1,036		△586		△672	
投資その他の資産合計		150,354	14.3	730,402	22.6	550,429	21.2
固定資産合計		710,999	67.6	2,355,822	72.8	1,349,432	52.0
資産合計		1,051,293	100.0	3,235,876	100.0	2,596,501	100.0

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		72,573		92,447		81,747	
2 短期借入金		45,000		—		—	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		—		180,000		180,000	
4 未払金		116,320		227,812		196,562	
5 前受金		336,823		527,750		467,388	
6 賞与引当金		19,462		30,598		50,968	
7 設備未払金		44,981		675,544		13,213	
8 その他	※2	36,328		30,443		71,276	
流動負債合計		671,489	63.9	1,764,596	54.5	1,061,158	40.9
II 固定負債							
1 長期借入金		—		675,000		720,000	
2 長期リース債務		918		—		—	
固定負債合計		918	0.1	675,000	20.9	720,000	27.7
負債合計		672,408	64.0	2,439,596	75.4	1,781,158	68.6

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		225,000	21.4	—		366,500	14.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		—		200,700	7.7
資本剰余金合計		—		—		200,700	7.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,880		—		2,880	
2 四半期(当期)未処分利益		151,004		—		245,263	
利益剰余金合計		153,884	14.6	—		248,143	9.6
資本合計		378,884	36.0	—		815,343	31.4
負債、資本合計		1,051,293	100.0	—		2,596,501	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		—		370,350	11.4	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		204,550	6.3	—	
資本剰余金合計		—		204,550	6.3	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,880		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		218,499		—	
利益剰余金合計		—		221,379	6.8	—	
株主資本合計		—		796,279	24.6	—	
純資産合計		—		796,279	24.6	—	
負債、純資産合計		—		3,235,876	100.0	—	

(2) 四半期損益計算書

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			597,544	100.0		878,104	100.0		2,758,593	100.0
II 売上原価			424,032	71.0		695,311	79.2		1,911,870	69.3
売上総利益			173,512	29.0		182,792	20.8		846,723	30.7
III 販売費及び一般管理費			140,235	23.4		196,144	22.3		626,838	22.7
営業利益			33,276	5.6		△13,351	△1.5		219,884	8.0
IV 営業外収益	※1		81	0.0		1,507	0.2		3,329	0.1
V 営業外費用	※2		433	0.1		3,848	0.4		15,797	0.6
経常利益			32,924	5.5		△15,691	△1.8		207,417	7.5
VI 特別利益	※3		1,100	0.2		2,310	0.3		5,905	0.2
VII 特別損失	※4		246	0.0		—	—		27,591	1.0
税引前四半期(当期)純利益			33,777	5.7		△13,381	△1.5		185,731	6.7
法人税、住民税及び事業税		1,489			377			71,939		
法人税等調整額		10,258	11,748	2.0	△2,507	△2,129	△0.2	△2,495	69,443	2.5
四半期(当期)純利益			22,028	3.7		△11,251	△1.3		116,287	4.2
前期繰越利益			128,975						128,975	
四半期(当期)未処分利益			151,004						245,263	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日残高	366,500	200,700	—	200,700	2,880	245,263	248,143	815,343	815,343
当四半期の変動額			—						
新株の発行	3,850	3,850	—	3,850				7,700	7,700
剰余金の配当			—			△15,512	△15,512	△15,512	△15,512
四半期純利益			—			△11,251	△11,251	△11,251	△11,251
当四半期の変動額合計	3,850	3,850	—	3,850	0	△26,763	△26,763	△19,063	△19,063
平成18年6月30日残高	370,350	204,550	—	204,550	2,880	218,499	221,379	796,279	796,279

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

※ 当第1四半期会計期間及び前事業年度における「連結キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

科目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第1四半期(当期)純利益	33,777
減価償却費	28,117
貸倒引当金の増加額	1,056
賞与引当金の増加額	19,462
受取利息及び受取配当金	△34
支払利息	433
有形固定資産除却損	246
売上債権の増加額	△7,919
前受金の増加額	31,036
たな卸資産の増加額	△20,156
仕入債務の増加額	20,018
未払消費税等の増加額	△6,625
その他流動資産の増加額	△11,372
その他流動負債の増加額	407
その他固定資産の増減額	2,040
その他固定負債の減少額	△1,426
小計	89,061
利息の支払額	△430
法人税等の支払額	△65,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,448
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,231
無形固定資産の取得による支出	△4,739
敷金保証金の支出	△2,830
貸付による支出	△16,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,651
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△45,000
リース債務等の返済による支出	△4,747
配当金の支払額	△14,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,147
IV 現金及び現金同等物の減少額	△33,350
V 現金及び現金同等物の期首残高	156,391
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	123,040

第1 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第1 四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1 四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 —— (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 サーバ 先入先出法による原価法を採用 しております。 その他 最終仕入原価法による原価法を採 用しております。	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 サーバ 同左 その他 同左	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 サーバ 同左 その他 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 6年から18年 工具器具備品 4年から15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。 (3) 長期前払費用 リース契約及び割賦購入契約 に関するものについては利息 法、その他については定額法を 採用しております。	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法 ——	4 繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に全額費用として処理して おります。	4 繰延資産の処理方法 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等については 個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、賞与支給見込額の当事業年 度の負担額を計上しております。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法 リース取引の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左	6 リース取引の処理方法 同左
7 第1 四半期キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は手許 現金及び随時引き出し可能な預金か らなっております。	7 第1 四半期キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左	7 キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 同左

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
8 その他第1四半期財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	8 その他第1四半期財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は796,279千円であります。

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、324,677千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、434,429千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、394,963千円であります。
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 34千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 261千円 為替差益 228千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 796千円 受取配当金 816千円 為替差益 405千円 未請求債務取崩益 628千円 受取雇用助成金 578千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 433千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,330千円 和解金 500千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,426千円 新株発行費 14,370千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 1,100千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 2,310千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 5,905千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 246千円	※4 特別損失の主要項目 —	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 27,591千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 26,006千円 無形固定資産 1,957千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 39,205千円 無形固定資産 12,098千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 121,862千円 無形固定資産 19,098千円

(第1四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 当第1四半期会計期間及び前事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
「現金及び現金同等物」の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。

(有価証券関係)

※ 当第1四半期会計期間及び前事業年度における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第1四半期会計期間末(平成17年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,600

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

※ 当第1四半期会計期間及び前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第1四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

※ 当第1四半期会計期間及び前事業年度における「持分法」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前第1四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	13,155円71銭	25,536円51銭	26,281円05銭
1株当たり第1四半期純利益	764円88銭	△362円07銭	3,908円80銭
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	△349円38銭	3,726円88銭

(注) 1株当たり第1四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第1四半期(当期)純利益(千円)	22,028	△11,251	116,287
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	22,028	△11,251	116,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	28,800	31,075	29,750
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,128	1,452
(うち新株引受権及び新株予約権(ストックオプション))(株)	—	1,128	1,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株引受権方式によるストックオプション 普通株式 884株 ②新株予約権 普通株式 930株	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当第1四半期会計期間に係る「重要な後発事象」については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前事業年度に係る「重要な後発事象」については連結財務諸表における注記事項として記載しております。